

# 第1章 平成29年度地域別にみた 市町村民経済計算推計結果概要

# 1 地域内総生産

## (1) 総生産の地域別構成比

平成29年度の地域内総生産をみますと、京都市域が6兆6008億円で府全体の61.0%を占めています。次いで山城中部地域が1兆7017億円(構成比15.7%)、中丹地域が9495億円(同8.8%)、乙訓地域が5230億円(同4.8%)、南丹地域が4415億円(同4.1%)、丹後地域が3049億円(同2.8%)、相楽地域が2931億円(同2.7%)となっています。(表1)

府内総生産に占める地域別構成比の18年度から29年度までの推移をみますと、山城中部地域が14.7%から15.7%と1.0ポイント上昇しています。一方、乙訓地域が5.9%から4.8%へと1.1ポイントの低下となりました。(図1、表1)

次に、29年度の経済活動別総生産の地域別構成比をみますと、多くの産業で京都市域の構成比が高く、特に金融・保険業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、卸売・小売業、教育ではそれぞれ府全体の7割以上を占めています。また、水産業では丹後地域の構成比が高くなっています。(図2)

図1 府内総生産に占める地域別構成比の推移

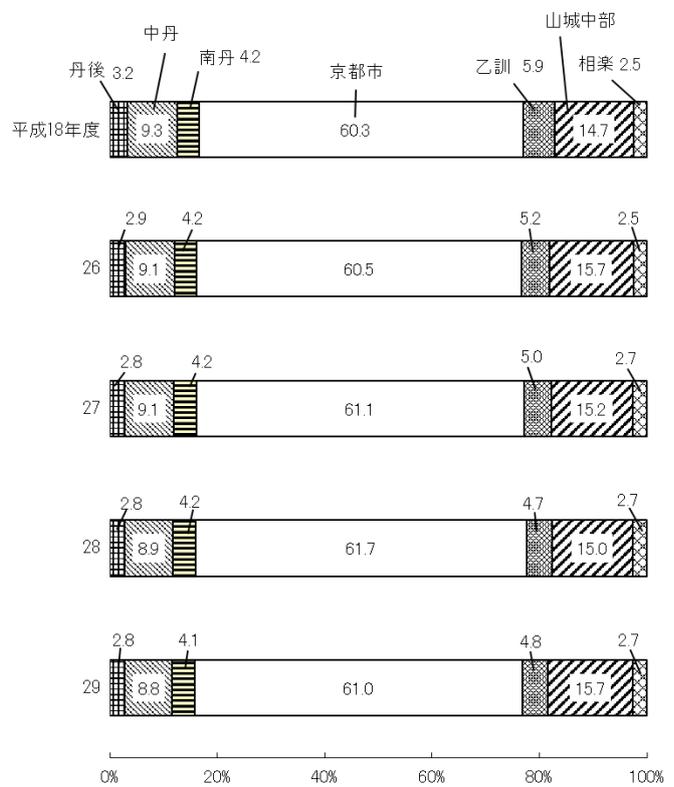


表1 地域内総生産

(単位:億円、%)

地域名	年度					対前年度 増加率 29年度	構成比				
	平成 18年度	26年度	27年度	28年度	29年度		平成 18年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	京都府計	100,944	99,626	104,766	106,010		107,996	1.9	100.0	100.0	100.0
丹後地域	3,198	2,885	2,887	3,019	3,049	1.0	3.2	2.9	2.8	2.8	2.8
中丹地域	9,277	9,058	9,484	9,453	9,495	0.4	9.3	9.1	9.1	8.9	8.8
南丹地域	4,217	4,150	4,393	4,405	4,415	0.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.1
京都市域	60,324	59,950	63,899	65,505	66,008	0.8	60.3	60.5	61.1	61.7	61.0
乙訓地域	5,858	5,109	5,206	4,971	5,230	5.2	5.9	5.2	5.0	4.7	4.8
山城中部地域	14,699	15,531	15,876	15,923	17,017	6.9	14.7	15.7	15.2	15.0	15.7
相楽地域	2,492	2,474	2,842	2,837	2,931	3.3	2.5	2.5	2.7	2.7	2.7

注 表中の「京都府計」は府民経済計算の数値であり、各地域の数値を積み上げた合計とは一致しない。  
なお、構成比は積み上げた合計を100として求めている。

## (2) 地域別経済成長率

平成 29 年度の京都府の経済成長率は名目 1.9% となっていますが、これを地域別の経済成長率(地域内総生産の対前年度増加率)で見ますと、山城中部地域が 6.9% 増(28 年度 0.3% 増)、次いで乙訓地域が 5.2% 増(同 4.5% 減)、相楽地域が 3.3% 増(同 0.2% 減)、丹後地域が 1.0% 増(同 4.6% 増)、京都市域が 0.8% 増(同 2.5% 増)、中丹地域が 0.4% 増(同 0.3% 減)、南丹地域が 0.2% 増(同 0.3% 増)となりました。(図 3、表 1)

## (3) 地域内総生産の経済活動別構成比

各地域の地域内総生産の経済活動別構成比をみますと、丹後地域では保健衛生・社会事業が、相楽地域では不動産業が府全体に比べて高くなっています。製造業は、山城中部地域の 38.1% をはじめ、乙訓地域、南丹地域、中丹地域で構成比が府全体(26.2%)を上回っています。京都市域では、卸売・小売業、金融・保険業などの第 3 次産業比率が高くなっています。(図 4)

図 2 経済活動別総生産の地域別構成比

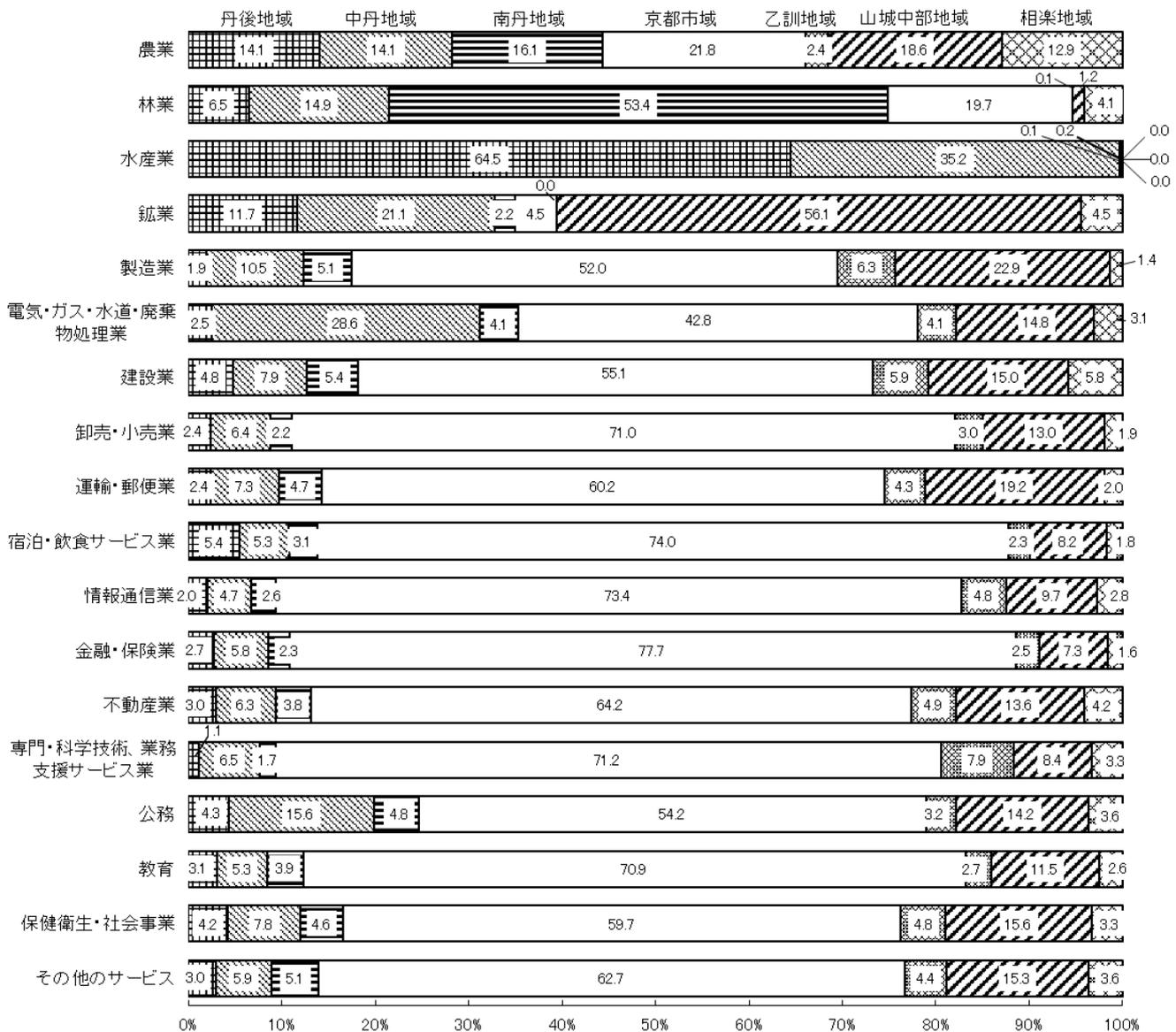


図3 地域別経済成長率の推移

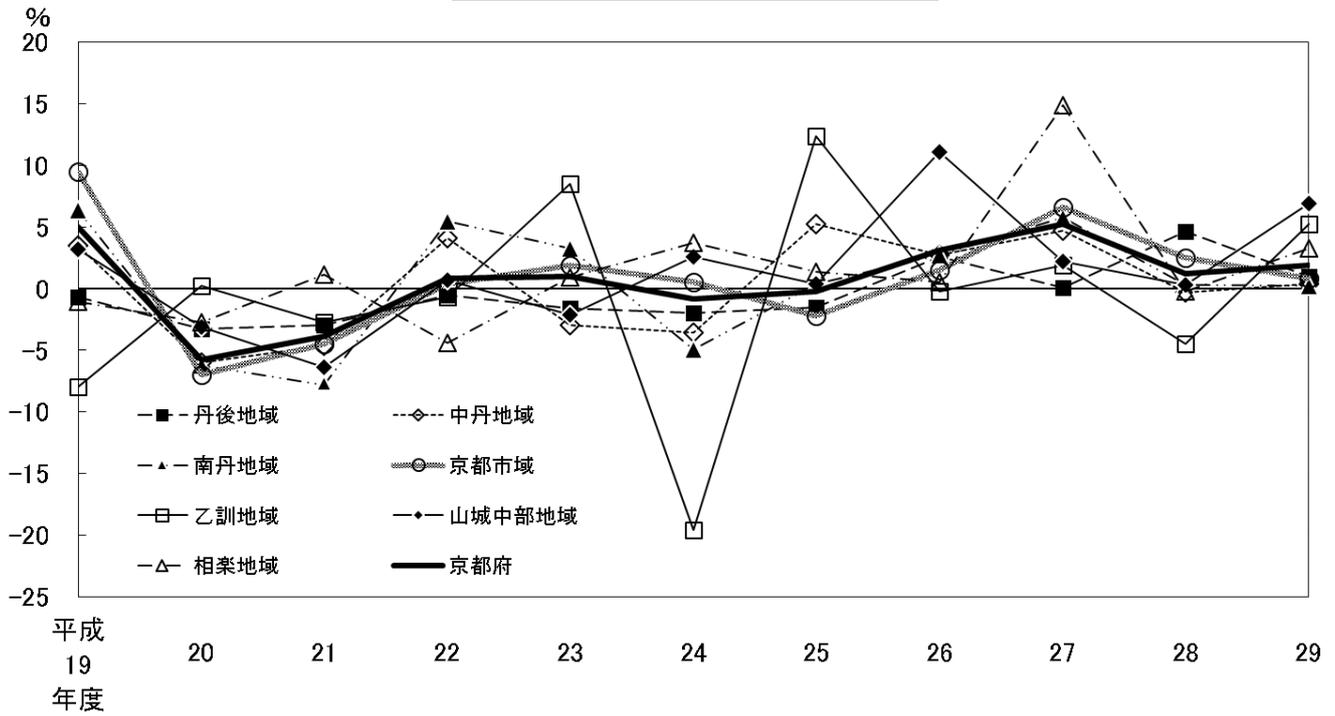
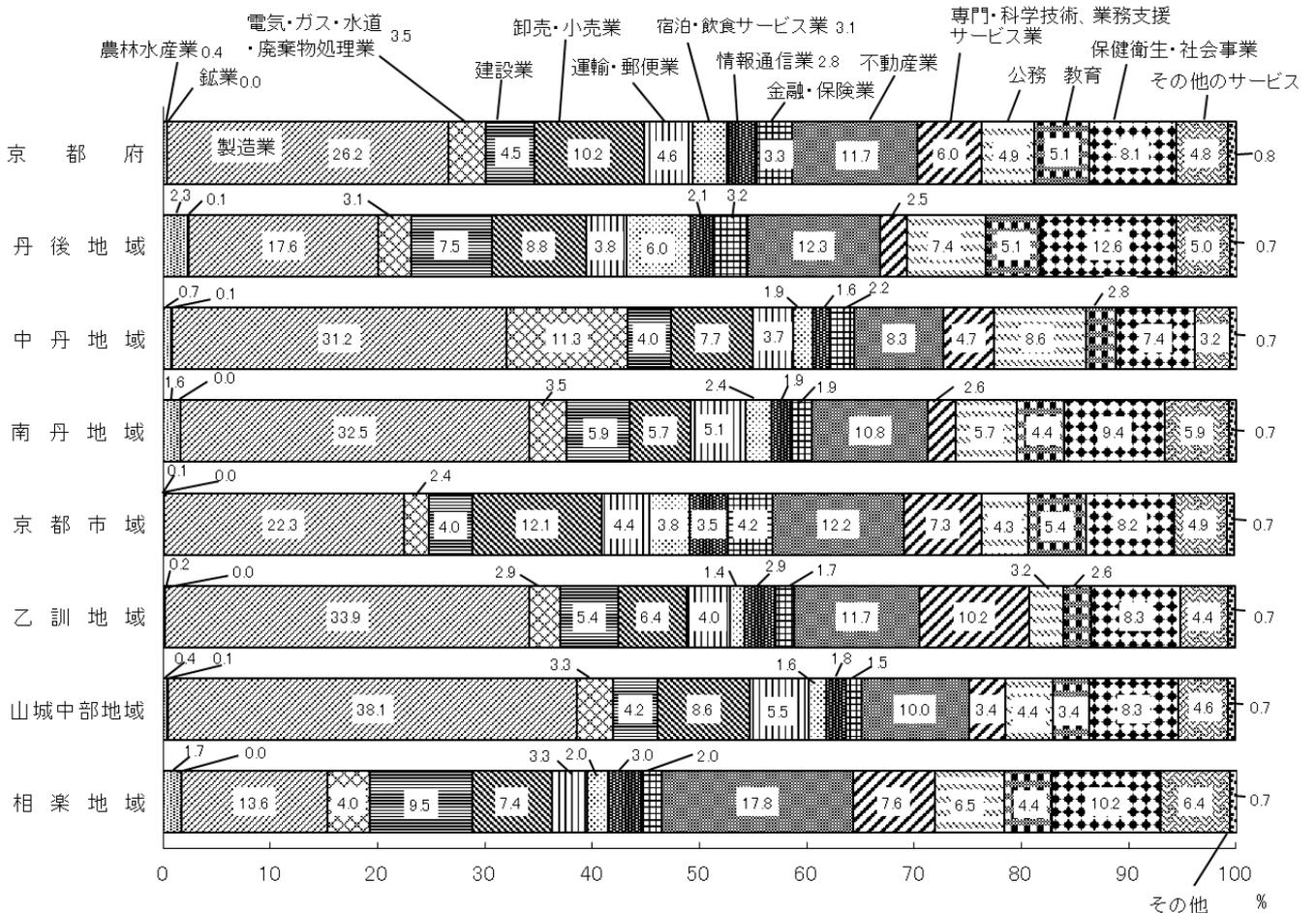


図4 地域内総生産の経済活動別構成比



## 2 地域別分配所得

平成29年度の地域別分配所得をみますと、京都市域が4兆7193億円と府全体の59.6%を占めています。次いで山城中部地域が1兆2479億円（構成比15.8%）、中丹地域が5777億円（同7.3%）、乙訓地域が4643億円（同5.9%）、南丹地域が3420億円（同4.3%）、相楽地域が3374億円（同4.3%）、丹後地域が2262億円（同2.9%）となっています。対前年度増加率をみますと、乙訓地域が4.0%、山城中部地域が3.2%、相楽地域が3.2%、丹後地域が1.4%、京都市域が1.3%、南丹地域が1.0%、中丹地域が1.0%の増加となっています。（図5、表2）

29年度の1人当たり府民所得は301万8千円（対前年度2.3%増）で、地域別では京都市域が320万6千円（同1.5%増）、乙訓地域が306万2千円（同2.9%増）、中丹地域が299万7千円（同2.0%増）、山城中部地域が286万7千円（同3.5%増）、相楽地域が283万5千円（同2.3%増）、南丹地域が254万1千円（同2.0%増）、丹後地域が240万6千円（同3.4%増）となっています。

また、1人当たり地域別所得を、府を100とした指数で比較しますと、29年度の地域間の開きは26.5ポイント（京都市域106.2、丹後地域79.7）となり、前年度より縮まりました。（図6、表2）

図5 府民所得に占める地域別構成比

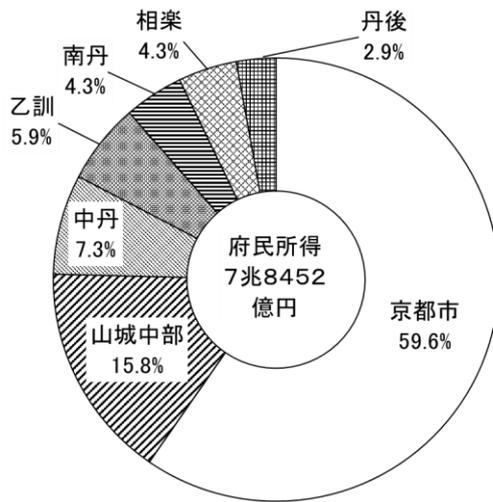


図6 1人当たり地域別分配所得の指数の推移

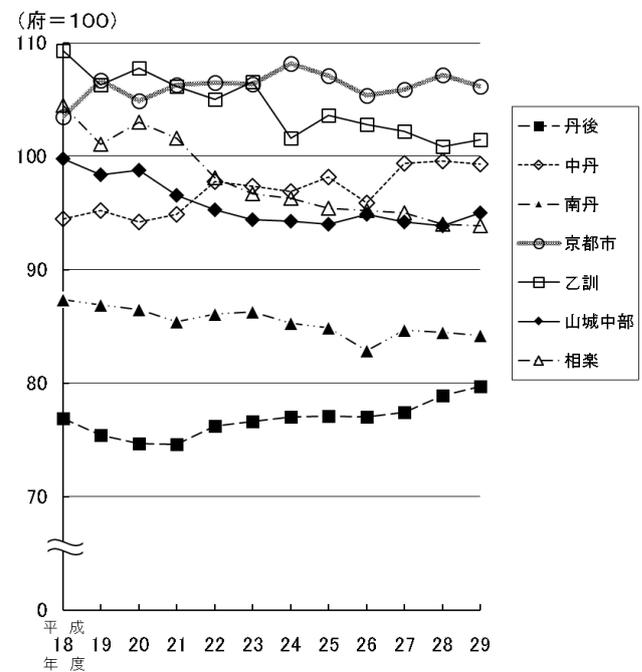


表2 地域別分配所得

地域名	年度					対前年度 増加率 29年度	1人当たり地域別分配所得(単位:千円)					対前年度 増加率 29年度
	平成 18年度	26年度	27年度	28年度	29年度		平成 18年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	京都府計	73,668	72,346	75,869	76,834		78,452	2.1	2,784	2,766	2,906	
丹後地域	2,360	2,110	2,192	2,230	2,262	1.4	2,142	2,131	2,250	2,327	2,406	3.4
中丹地域	5,529	5,267	5,681	5,721	5,777	1.0	2,631	2,652	2,888	2,937	2,997	2.0
南丹地域	3,580	3,180	3,372	3,387	3,420	1.0	2,434	2,292	2,460	2,492	2,541	2.0
京都市域	42,491	42,974	45,400	46,598	47,193	1.3	2,881	2,915	3,078	3,160	3,206	1.5
乙訓地域	4,521	4,210	4,414	4,465	4,643	4.0	3,043	2,844	2,969	2,976	3,062	2.9
山城中部地域	12,370	11,552	11,992	12,088	12,479	3.2	2,778	2,624	2,737	2,770	2,867	3.5
相楽地域	3,202	3,063	3,236	3,271	3,374	3.2	2,910	2,634	2,761	2,771	2,835	2.3

注 表中の「京都府計」は府民経済計算の数値であり、各地域の数値を積み上げた合計とは一致しない。

### 3 各地域の概況

#### (1) 丹後地域

平成29年度の丹後地域の総生産は3049億円で、経済成長率は1.0%増(28年度4.6%増)となりました。

これは、教育が20.8%減(同0.8%減)と3年連続減少したものの、製造業が12.6%増(同14.7%増)と3年連続で増加したことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、18年度と29年度では、保健衛生・社会事業が3.6ポイント、建設業が1.2ポイント上昇していますが、教育が3.0ポイ

ント、金融・保険業が2.3ポイント低下しています。

(図7)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、農林水産業が5.9と高く、次いで鉱業が4.2、宿泊・飲食サービス業が1.9となっています。

(図8)

また、29年度の分配所得は2262億円で、前年度に比べ1.4%増(同1.8%増)となり、1人当たり所得は240万6千円となりました。

(図9)

図7 経済活動別総生産の構成比の推移

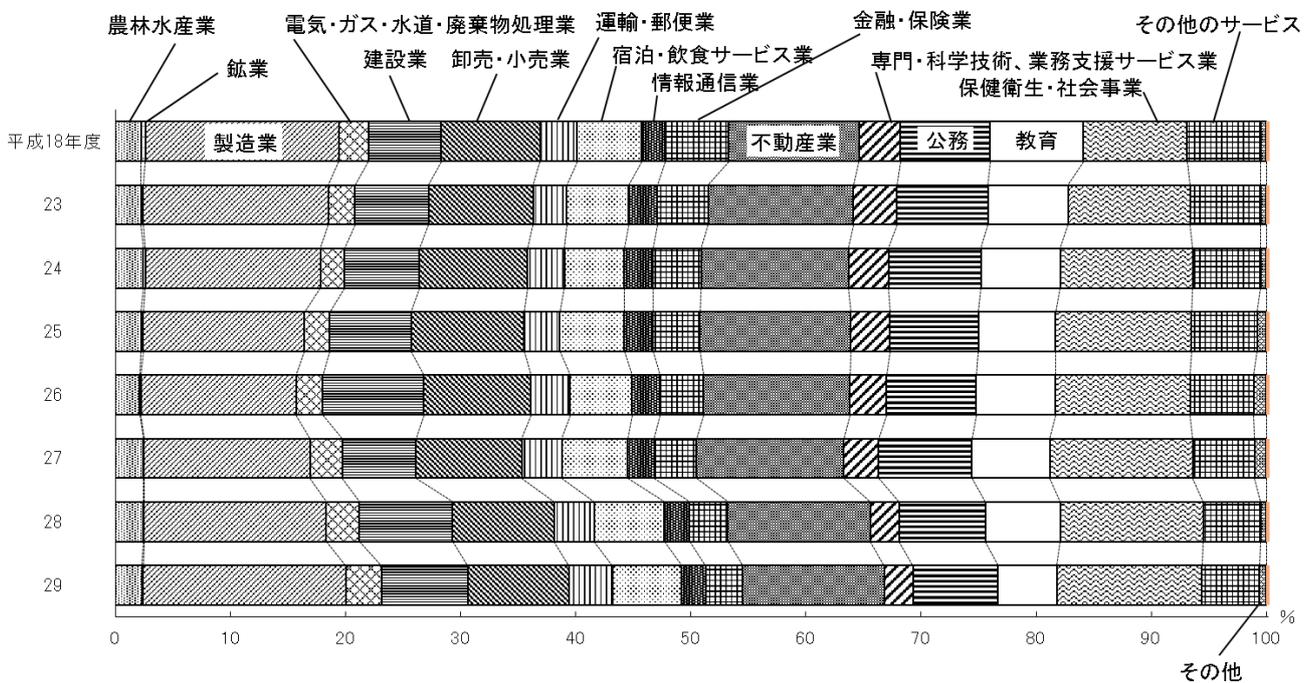


図8 経済活動別総生産の特化係数

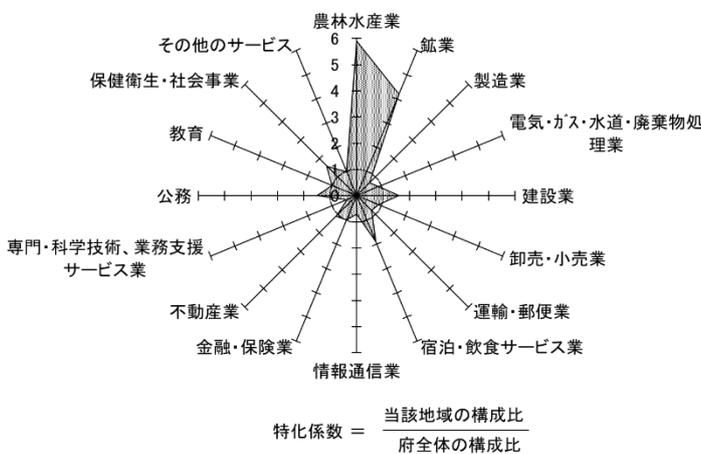
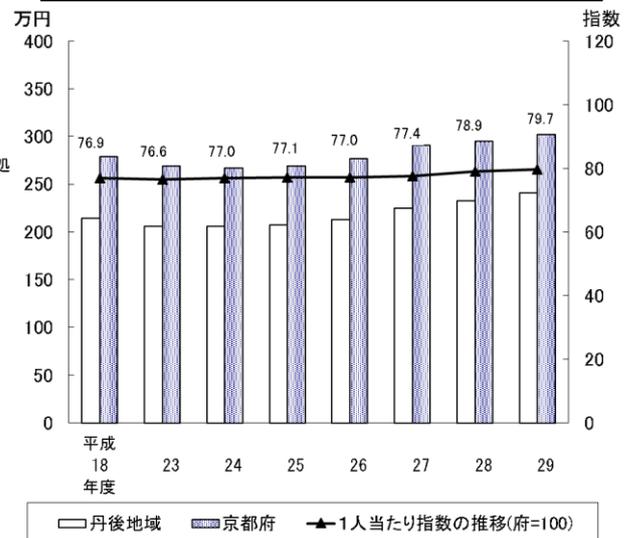


図9 1人当たり分配所得と指数の推移



## (2) 中丹地域

平成29年度の中丹地域の総生産は9495億円で、経済成長率は0.4%増(28年度0.3%減)となりました。

これは、建設業が17.6%減(同20.7%増)と減少に転じたものの、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が10.4%増(同4.1%減)と増加に転じたことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、18年度と29年度では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が6.1ポイント、保健衛生・社会事業が1.3ポイント上昇して

いますが、公務が2.8ポイント、教育が1.7ポイント低下しています。(図10)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が3.3と高く、次いで鉱業が2.4、公務が1.8となっています。(図11)

また、29年度の分配所得は5777億円で、前年度に比べ1.0%増(同0.7%増)となり、1人当たり所得は299万7千円となりました。(図12)

図10 経済活動別総生産の構成比の推移

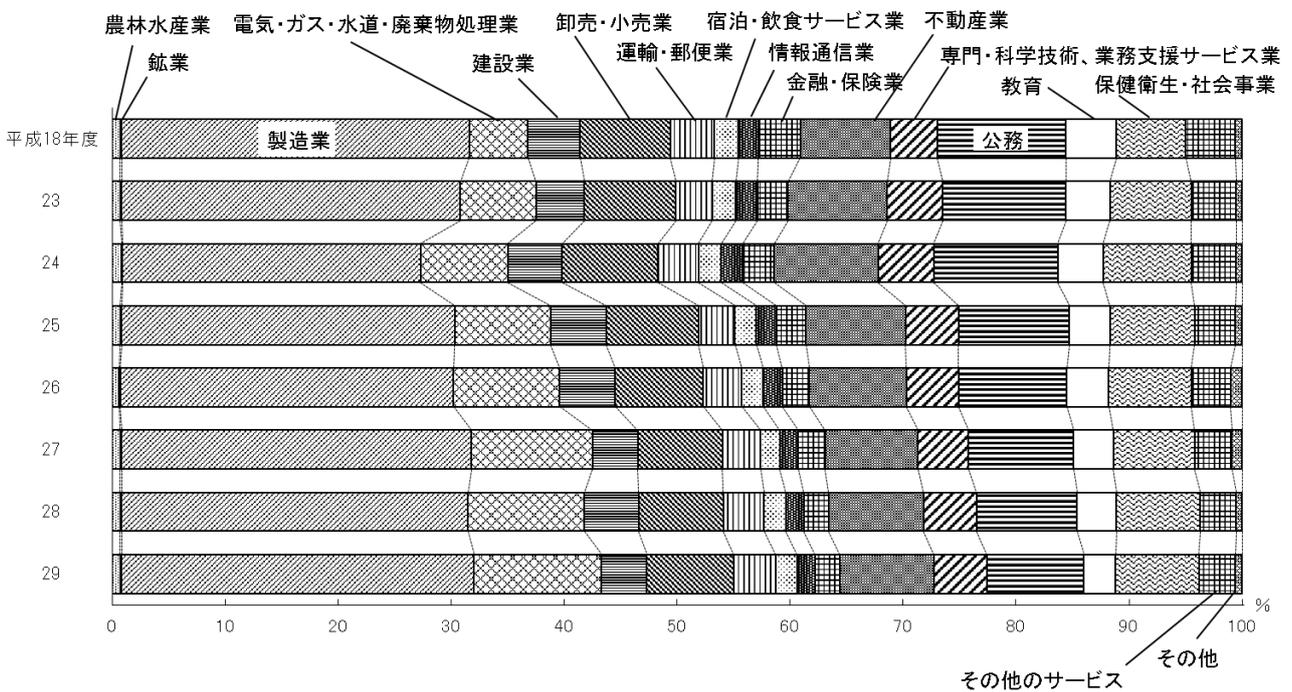


図11 経済活動別総生産の特化係数

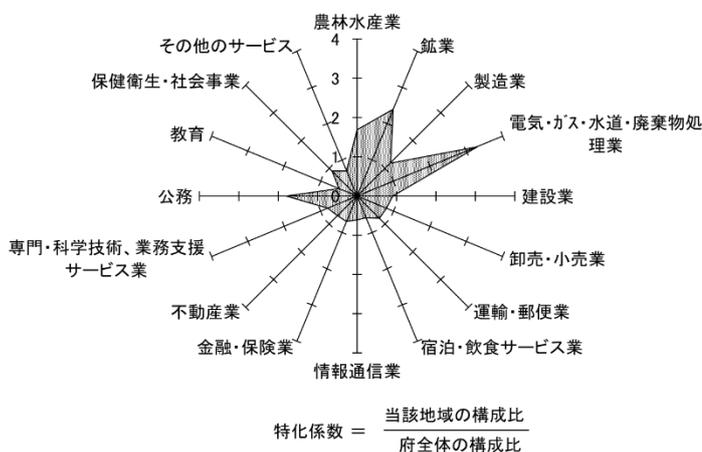
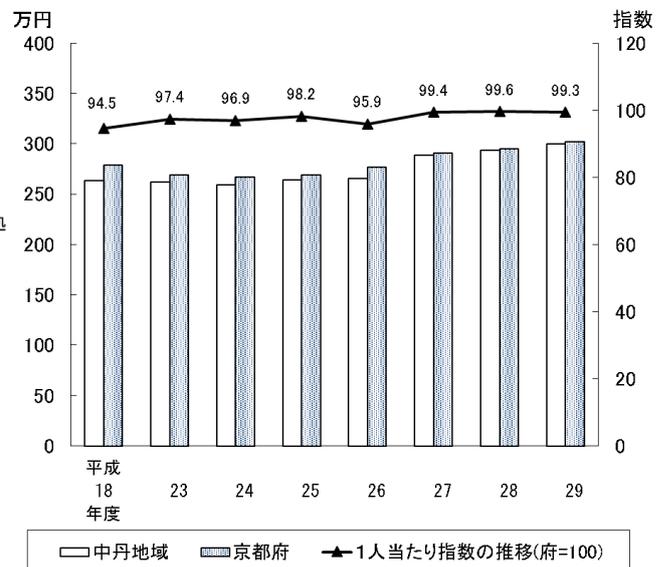


図12 1人当たり分配所得と指数の推移



### (3) 南丹地域

平成29年度の南丹地域の総生産は4415億円で、経済成長率は0.2%増(28年度0.3%増)となりました。

これは、教育が16.0%減(同2.5%減)と3年連続で減少したものの、建設業が11.6%増(同4.8%減)と増加に転じたことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、18年度と29年度では、製造業が5.1ポイント、保健衛生・社会事業が1.2ポイント上昇していますが、教育が2.5ポイ

ント、金融・保険業が1.6ポイント低下しています。

(図13)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、農林水産業が4.1と高く、次いで建設業が1.3となっています。

(図14)

また、29年度の分配所得は3420億円で、前年度に比べ1.0%増(同0.4%増)となり、1人当たり所得は254万1千円となりました。

(図15)

図13 経済活動別総生産の構成比の推移

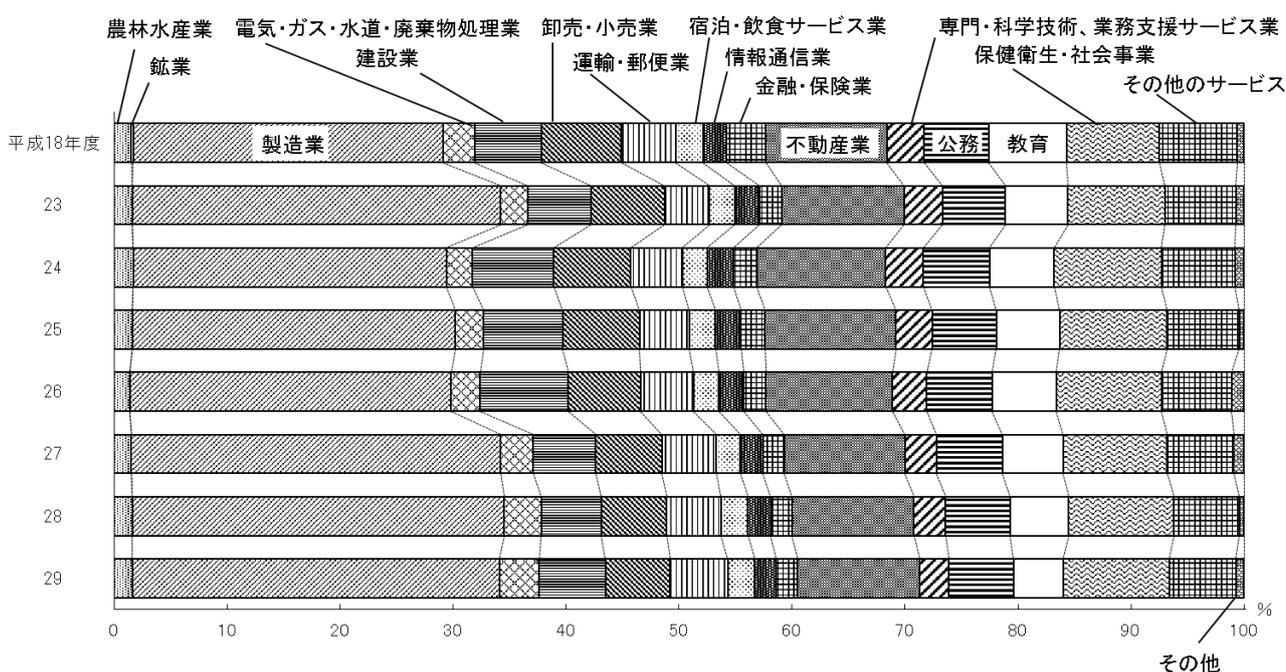


図14 経済活動別総生産の特化係数

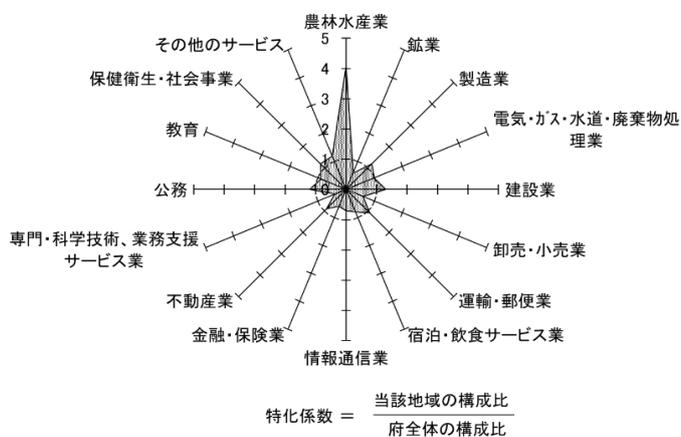
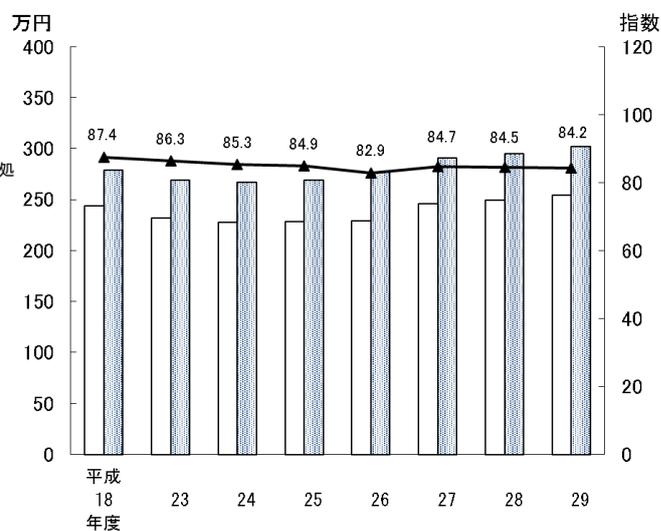


図15 1人当たり分配所得と指数の推移



#### (4) 京都市域

平成29年度の京都市域の総生産は6兆6008億円で、経済成長率は0.8%増(28年度2.5%増)となりました。

これは、製造業が3.8%減(同5.3%増)と減少に転じたものの、卸売・小売業が3.1%増(同0.8%減)と増加に転じたことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、18年度と29年度では、製造業が3.4ポイント、保健衛生・社会事業が1.6ポイント上昇していますが、金融・保険業が

2.1ポイント、卸売・小売業が2.0ポイント低下しています。(図16)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、金融・保険業、情報通信業が1.3と高く、次いで専門・科学技術、業務支援サービス業、業務支援サービス業、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業が1.2となっています。(図17)

また、29年度の分配所得は4兆7193億円で、前年度に比べ1.3%増(同2.6%増)となり、1人当たり所得は320万6千円となりました。(図18)

図16 経済活動別総生産の構成比の推移

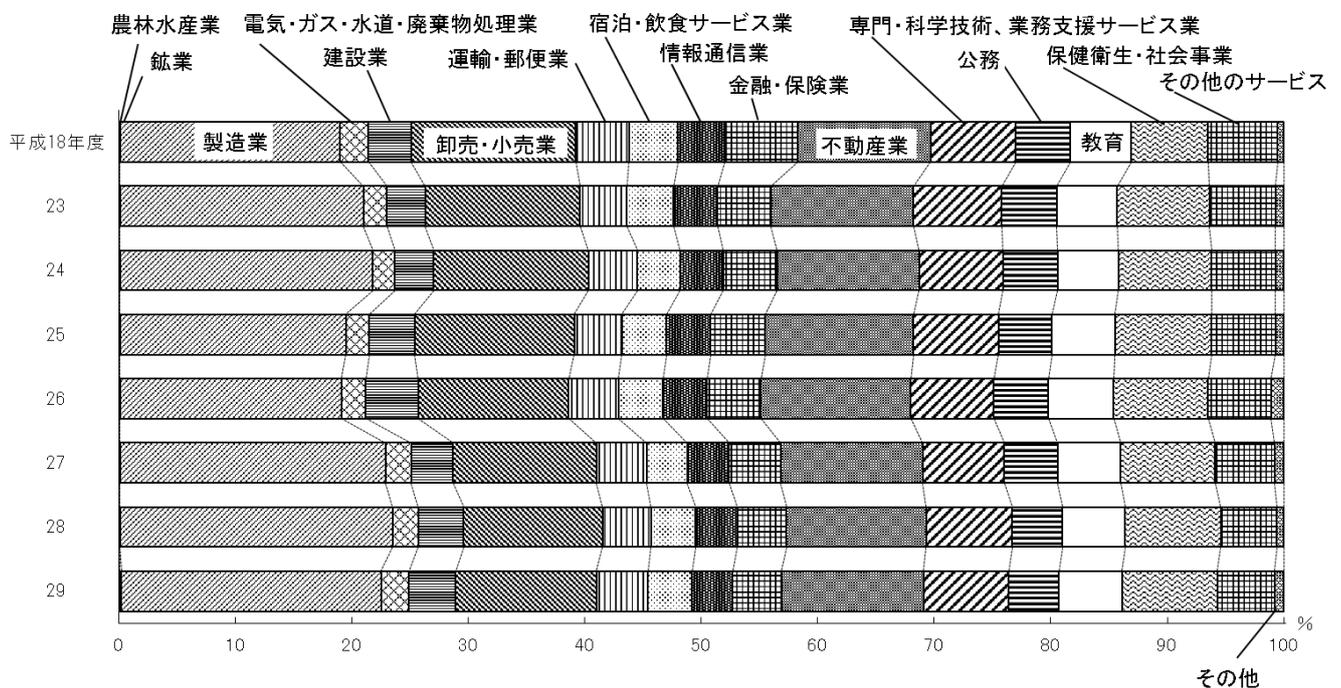


図17 経済活動別総生産の特化係数

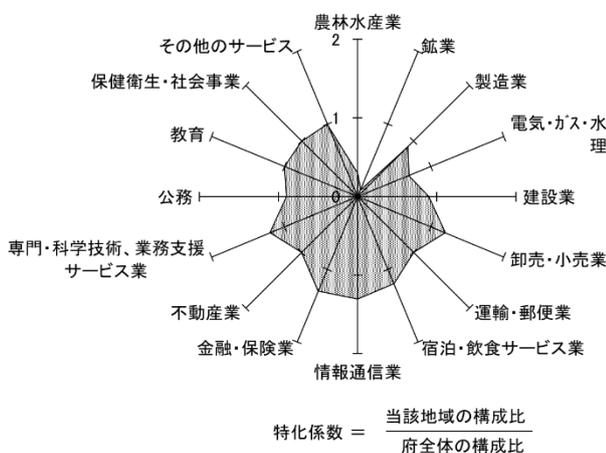
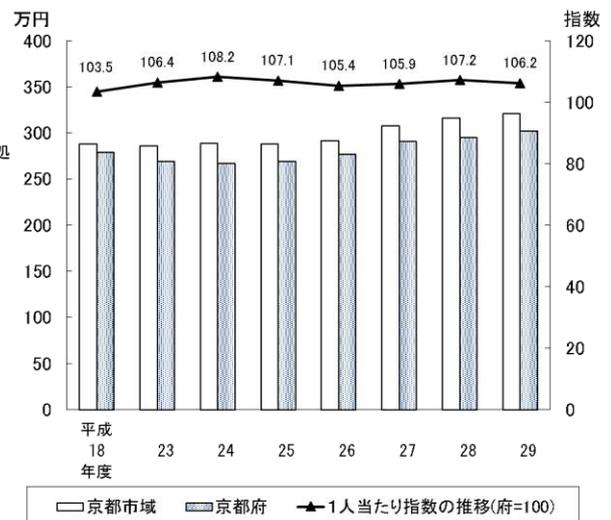


図18 1人当たり分配所得と指数の推移



### (5) 乙訓地域

平成29年度の乙訓地域の総生産は5230億円で、経済成長率は5.2%増(28年度4.5%減)となりました。

これは、建設業が6.7%減(同25.3%増)と減少に転じたものの、製造業が9.3%増(同18.3%減)と増加に転じたことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、18年度と29年度では、専門・科学技術、業務支援サービス業が7.3ポイント、不動産業が3.0ポイント上昇していま

すが、製造業が15.9ポイント、教育が1.0ポイント低下しています。(図19)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、専門・科学技術、業務支援サービス業が1.7と高く、次いで製造業が1.3となっています。(図20)

また、29年度の分配所得は4643億円で、前年度に比べ4.0%増(同1.1%増)となり、1人当たり所得は306万2千円となりました。(図21)

図19 経済活動別総生産の構成比の推移

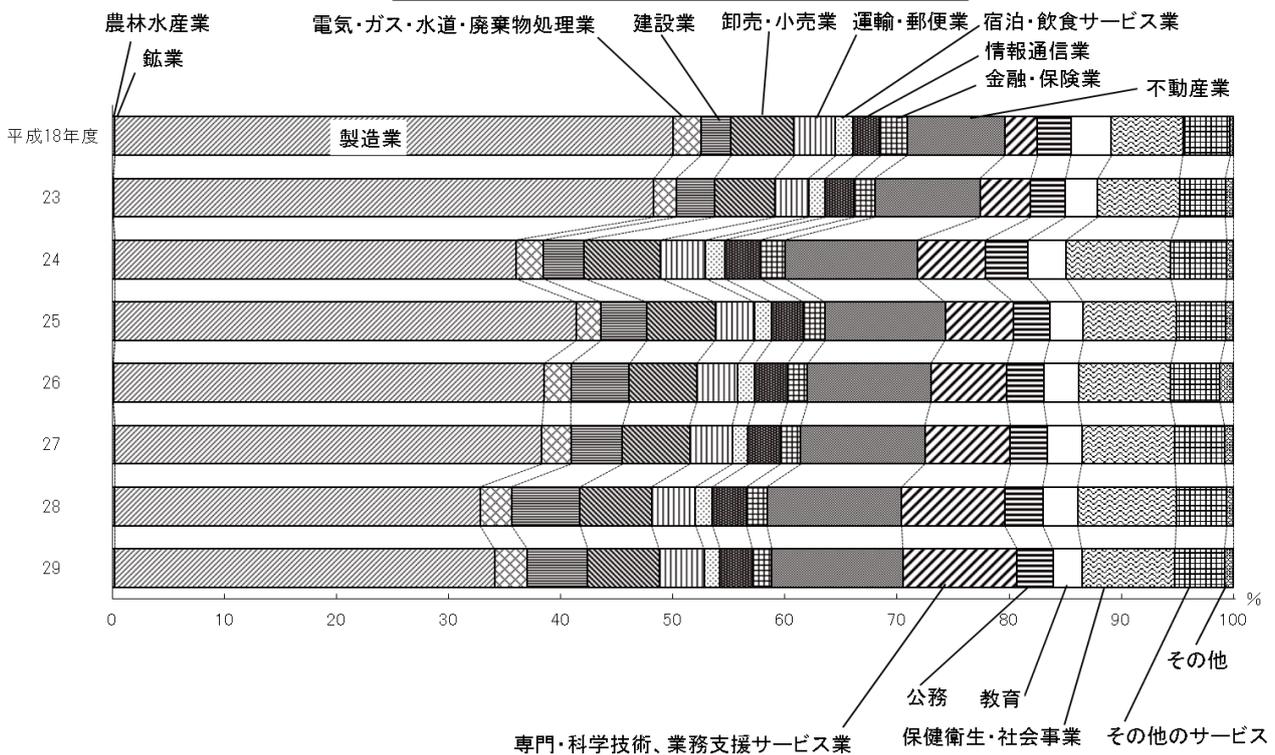


図20 経済活動別総生産の特化係数

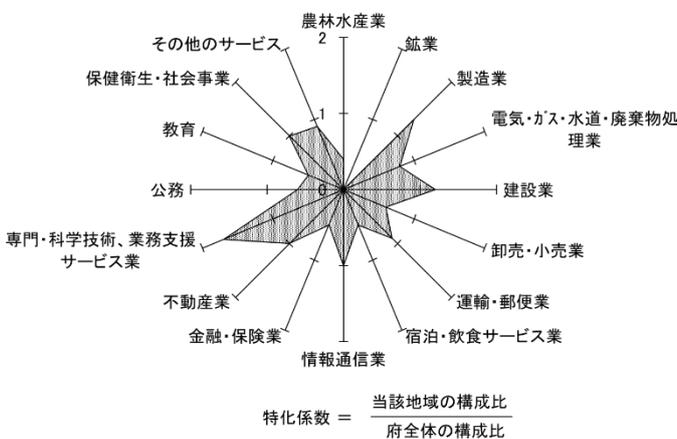
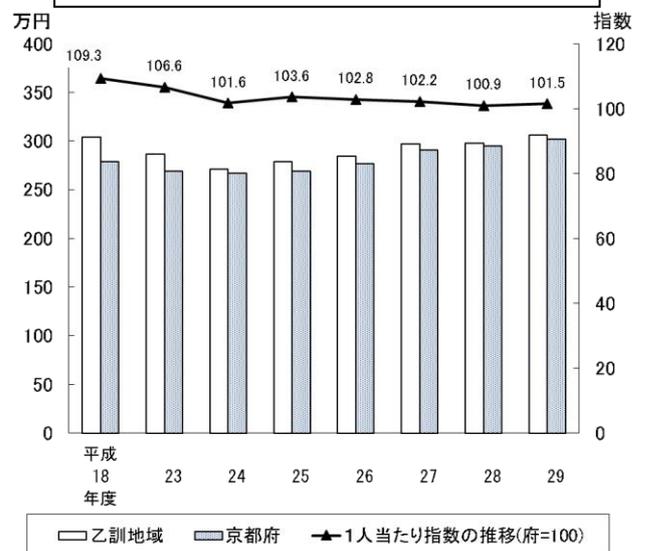


図21 1人当たり分配所得と指数の推移



## (6) 山城中部地域

平成29年度の山城中部地域の総生産は1兆7017億円で、経済成長率は6.9%増(28年度0.3%増)となりました。

これは、教育が9.3%減(同0.1%減)と2年連続減少したものの、製造業が15.2%増(同1.7%減)と増加に転じたことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、18年度と29年度では、製造業が2.6ポイント、保健衛生・社会事

業が1.4ポイント上昇していますが、金融・保険業が1.2ポイント、その他サービスが1.1ポイント低下しています。(図22)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、鉱業が3.6と高く、次いで製造業が1.5となっています。(図23)

また、29年度の分配所得は1兆2479億円で、前年度に比べ3.2%増(同0.8%増)となり、1人当たり所得は286万7千円となりました。(図24)

図 22 経済活動別総生産の構成比の推移

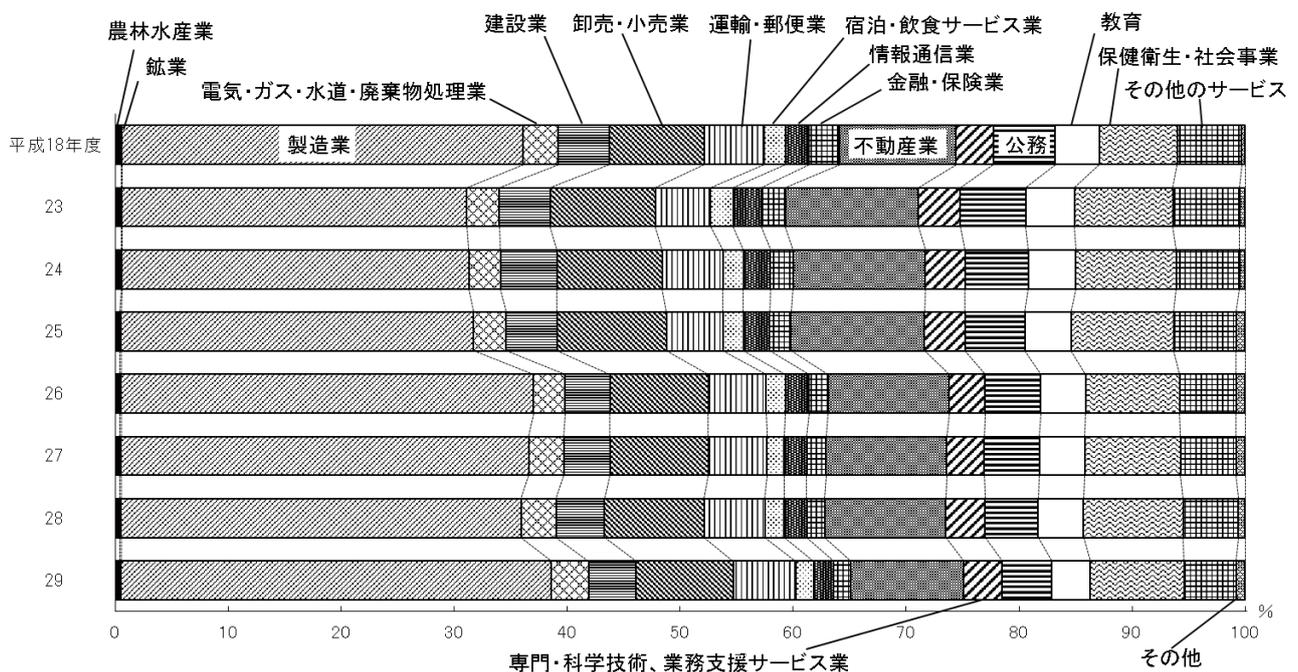


図 23 経済活動別総生産の特化係数

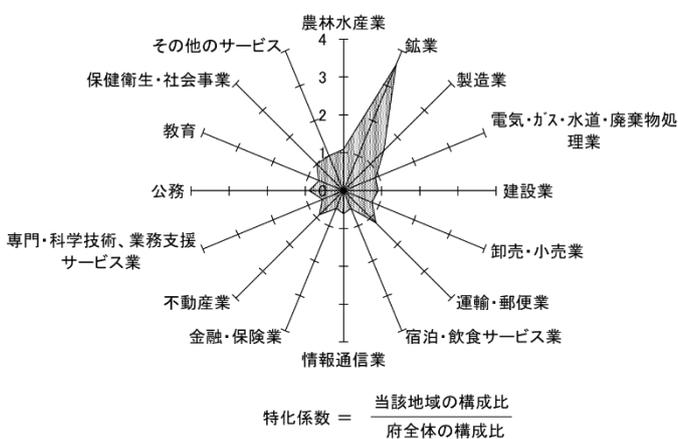
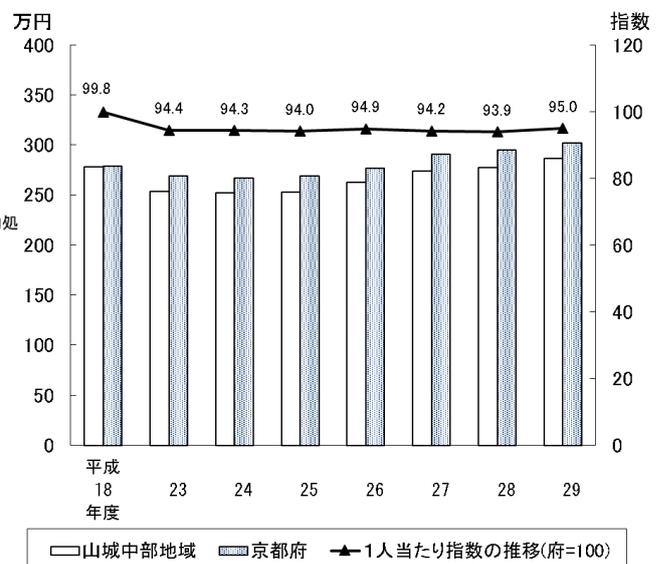


図 24 1人当たり分配所得と指数の推移



## (7) 相楽地域

平成29年度の相楽地域の総生産は2931億円で、経済成長率は3.3%増(28年度0.2%減)となりました。

これは、教育が15.0%減(同7.4%減)と2年連続で減少したものの、製造業が13.7%増(同0.7%増)と3年連続で増加したことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、18年度と29年度では、製造業が7.0ポイント、保健衛生・社会事業が1.1ポイント上昇していますが、教育が2.9ポ

イント、公務が1.5ポイント低下しています。

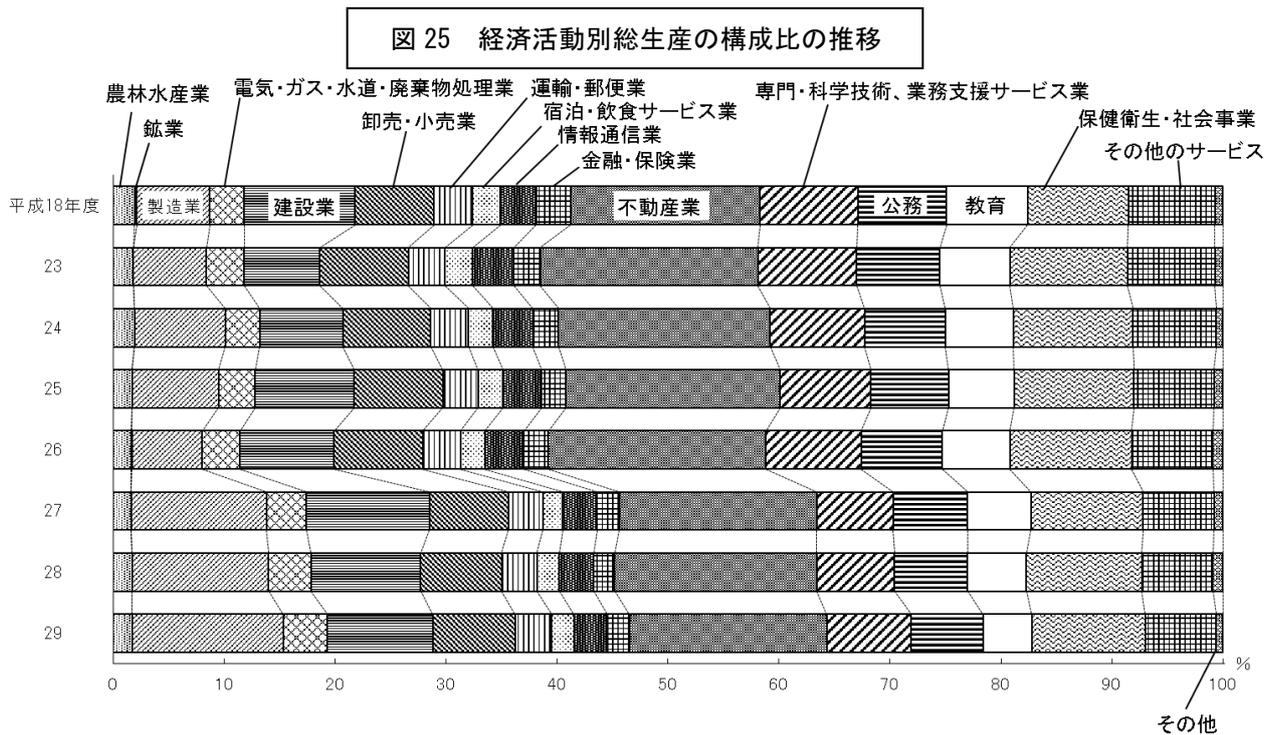
(図25)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、農林水産業が4.3と高く、次いで建設業が2.1、鉱業が1.7となっています。

(図26)

また、29年度の分配所得は3374億円で、前年度に比べ3.2%増(同1.1%増)となり、1人当たり所得は283万5千円となりました。

(図27)



**図 26 経済活動別総生産の特化係数**

**図 27 1人当たり分配所得と指数の推移**

